



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 戸田建設株式会社

コード番号 1860 URL <http://www.toda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 雅則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 山崎 俊博

TEL 03-3535-1357

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	102,710	16.1	4,387	△11.7	5,448	△6.8	5,485	△6.6
27年3月期第1四半期	88,494	△10.7	4,968	29.9	5,844	26.6	5,874	△31.3

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 11,392百万円 (28.1%) 27年3月期第1四半期 8,895百万円 (△22.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	17.86	—
27年3月期第1四半期	18.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	511,447	37.1	192,211	37.1		
27年3月期	495,442	36.4	182,988	36.4		

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 189,881百万円 27年3月期 180,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	6.5	4,500	△33.9	5,200	△32.1	4,600	△42.2	14.98
通期	451,000	7.3	10,000	△23.0	11,600	△21.7	10,100	△28.0	32.88

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	322,656,796 株	27年3月期	322,656,796 株
28年3月期1Q	15,529,290 株	27年3月期	15,520,634 株
28年3月期1Q	307,130,990 株	27年3月期1Q	311,170,365 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
4. (参考) 個別財務諸表等	10
(1) (参考) 四半期貸借対照表	10
(2) (参考) 四半期損益計算書	12
5. 補足情報	13
(1) 連結業績の実績及び予想の概要	13
(2) 個別業績の実績及び予想の概要	14
(3) 個別受注・売上・繰越実績	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内景気は、好調な企業収益を背景に、個人消費や雇用情勢等が改善するなど、全体として緩やかな回復基調が続いている。建設業界においては、民間工事を中心に受注環境が堅調に推移した一方で、労務状況等、今後の見通しにおいては不透明さを残している。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなった。

連結売上高は、主に当社における完成工事高が増加したことにより、前年同四半期比16.1%増の1,027億円となった。

営業損益については、主要な事業である建設事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているが、コスト競争力の強化や業務の効率化等による生産性の向上に努めた結果、売上総利益は98億円（前年同四半期比1.7%減）となった。一方、販売費及び一般管理費については、54億円と前年同四半期比8.2%増加したため、営業利益は43億円（前年同四半期比11.7%減）となった。

経常損益については、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金等により、54億円の経常利益（前年同四半期比6.8%減）となった。

親会社株主に帰属する四半期純損益については、特別利益において、投資有価証券売却益5億円を計上した結果、54億円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期比6.6%減）となった。

なお、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に比較的偏るといふ季節的変動要因があるため、特に第1四半期連結累計期間における完成工事高は通期の業績予想に比して相対的に少なくなる傾向がある。

セグメント別における業績は以下のとおりである。セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。

(建築事業)

売上高は784億円（前年同四半期比21.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は26億円（前年同四半期比1.7%減）となった。

当社個別の受注高については、官公庁工事（国内）において前年同四半期に大型工事を受注した影響から、前年同四半期比85.6%減となり、全体（海外含む）では604億円と、前年同四半期比27.9%減となった。

(土木事業)

売上高は208億円（前年同四半期比1.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は12億円（前年同四半期比33.2%減）となった。

当社個別の受注高については、民間工事（国内）は前年同四半期比62.7%増となったが、官公庁工事（国内）において前年同四半期に大型工事を受注した影響から、前年同四半期比52.2%減となり、全体では255億円と、前年同四半期比35.6%減となった。

(不動産事業)

売上高は39億円(前年同四半期比15.8%増)、セグメント利益(営業利益)は4億円(前年同四半期比34.1%増)となった。

(その他の事業)

売上高は2億円(前年同四半期比3.8%増)、セグメント損失(営業損失)は18百万円(前年同四半期は27百万円のセグメント損失)となった。

(2)財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等が84億円減少したが、有価証券(譲渡性預金等)が200億円、投資有価証券が81億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して160億円増加の5,114億円(3.2%増)となった。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、支払手形・工事未払金等が86億円、工事損失引当金が19億円減少したが、未成工事受入金が59億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して67億円増加の3,192億円(2.2%増)となった。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増61億円などにより、前連結会計年度末と比較して92億円増加の1,922億円(5.0%増)となり、自己資本比率は37.1%となった。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績については、概ね計画どおりに進捗しており、第2四半期累計期間及び通期ともに、現時点では平成27年5月14日に公表した業績予想から変更はない。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項なし。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定している。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、上記の変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,488	50,466
受取手形・完成工事未収入金等	121,009	112,528
有価証券	10,235	30,235
販売用不動産	20,903	19,649
未成工事支出金	10,806	11,875
その他のたな卸資産	424	757
その他	22,318	11,341
貸倒引当金	△1,114	△1,023
流動資産合計	228,072	235,830
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	12,179	11,840
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	709	635
土地	60,367	60,852
リース資産（純額）	182	183
建設仮勘定	122	307
有形固定資産合計	73,561	73,818
無形固定資産	2,969	3,013
投資その他の資産		
投資有価証券	185,476	193,599
長期貸付金	765	670
退職給付に係る資産	2,296	2,120
その他	2,806	2,890
貸倒引当金	△506	△496
投資その他の資産合計	190,839	198,785
固定資産合計	267,370	275,617
資産合計	495,442	511,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	107,216	98,547
短期借入金	32,597	33,815
未払法人税等	651	910
未成工事受入金	26,763	32,751
賞与引当金	3,905	1,837
完成工事補償引当金	2,316	2,358
工事損失引当金	7,576	5,652
訴訟損失引当金	435	435
預り金	15,314	18,232
その他	11,992	15,809
流動負債合計	208,769	210,349
固定負債		
長期借入金	33,735	36,093
繰延税金負債	36,252	38,893
再評価に係る繰延税金負債	8,268	8,268
役員退職慰労引当金	133	127
関係会社整理損失引当金	532	476
退職給付に係る負債	21,466	21,769
資産除去債務	167	167
その他	3,126	3,089
固定負債合計	103,684	108,886
負債合計	312,454	319,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,504	25,587
利益剰余金	59,155	62,200
自己株式	△8,212	△8,216
株主資本合計	99,449	102,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,942	81,061
繰延ヘッジ損益	3	22
土地再評価差額金	6,017	6,307
為替換算調整勘定	40	△200
退職給付に係る調整累計額	91	117
その他の包括利益累計額合計	81,095	87,309
非支配株主持分	2,443	2,329
純資産合計	182,988	192,211
負債純資産合計	495,442	511,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	85,155	98,748
不動産事業等売上高	3,339	3,962
売上高合計	88,494	102,710
売上原価		
完成工事原価	75,915	89,741
不動産事業等売上原価	2,553	3,110
売上原価合計	78,469	92,852
売上総利益		
完成工事総利益	9,240	9,006
不動産事業等総利益	785	851
売上総利益合計	10,025	9,858
販売費及び一般管理費	5,056	5,470
営業利益	4,968	4,387
営業外収益		
受取利息	106	98
受取配当金	923	1,047
その他	80	160
営業外収益合計	1,110	1,306
営業外費用		
支払利息	210	216
その他	23	29
営業外費用合計	234	246
経常利益	5,844	5,448
特別利益		
固定資産売却益	1	156
投資有価証券売却益	313	503
負ののれん発生益	19	—
特別利益合計	334	659
特別損失		
固定資産廃棄損	0	42
特別損失合計	0	42
税金等調整前四半期純利益	6,178	6,064
法人税等	180	604
四半期純利益	5,998	5,460
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	123	△24
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,874	5,485

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	5,998	5,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,082	6,119
繰延ヘッジ損益	—	19
為替換算調整勘定	△113	△233
退職給付に係る調整額	△71	25
その他の包括利益合計	2,897	5,932
四半期包括利益	8,895	11,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,779	11,408
非支配株主に係る四半期包括利益	116	△16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,154	21,159	3,069	111	88,494	—	88,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	256	9	369	110	745	△745	—
計	64,410	21,168	3,438	222	89,240	△745	88,494
セグメント利益又は損失 (△)	2,739	1,931	313	△27	4,956	12	4,968

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額12百万円は、セグメント間取引消去である。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

平成26年4月1日付で不動産事業セグメントに区分していた千代田土地建物株式会社が、建築事業セグメントに区分していた戸田リフォーム株式会社を吸収合併したことにより、負ののれんが発生した。

当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において19百万円となった。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	78,025	20,843	3,726	115	102,710	—	102,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	378	—	254	115	748	△748	—
計	78,403	20,843	3,980	231	103,458	△748	102,710
セグメント利益又は損失 (△)	2,691	1,291	420	△18	4,384	2	4,387

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額2百万円は、セグメント間取引消去である。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

4. (参考) 個別財務諸表等

(1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,406	37,887
受取手形・完成工事未収入金等	116,286	108,290
有価証券	10,235	30,235
販売用不動産	18,119	16,880
未成工事支出金	8,632	9,355
その他のたな卸資産	315	395
その他	21,683	10,642
貸倒引当金	△1,122	△1,032
流動資産合計	203,557	212,654
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	10,901	10,608
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	581	544
土地	56,186	56,626
リース資産（純額）	180	182
建設仮勘定	82	147
有形固定資産合計	67,932	68,108
無形固定資産	2,973	3,015
投資その他の資産		
投資有価証券	185,447	193,572
長期貸付金	746	652
前払年金費用	1,751	1,585
その他	2,028	2,057
貸倒引当金	△503	△493
投資その他の資産合計	189,470	197,374
固定資産合計	260,376	268,497
資産合計	463,933	481,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	102,310	94,423
短期借入金	29,064	30,282
未払法人税等	557	823
未成工事受入金	25,686	30,862
賞与引当金	3,700	1,572
完成工事補償引当金	2,196	2,266
工事損失引当金	7,576	5,560
訴訟損失引当金	435	435
預り金	14,254	17,639
その他	11,292	15,411
流動負債合計	197,074	199,277
固定負債		
長期借入金	30,045	32,470
繰延税金負債	35,914	38,720
再評価に係る繰延税金負債	8,268	8,268
退職給付引当金	20,426	20,750
役員退職慰労引当金	86	87
関係会社事業損失引当金	532	532
資産除去債務	131	131
その他	2,353	2,309
固定負債合計	97,758	103,271
負債合計	294,832	302,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
別途積立金	26,774	36,774
繰越利益剰余金	15,260	8,344
利益剰余金合計	47,785	50,869
自己株式	△8,212	△8,216
株主資本合計	88,147	91,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,932	81,046
繰延ヘッジ損益	3	22
土地再評価差額金	6,017	6,307
評価・換算差額等合計	80,953	87,376
純資産合計	169,100	178,604
負債純資産合計	463,933	481,152

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	79,066	94,148
不動産事業売上高	1,873	2,337
売上高合計	80,939	96,485
売上原価		
完成工事原価	70,587	85,206
不動産事業売上原価	1,357	1,714
売上原価合計	71,945	86,921
売上総利益		
完成工事総利益	8,478	8,941
不動産事業総利益	515	622
売上総利益合計	8,994	9,564
販売費及び一般管理費	4,413	4,888
営業利益	4,581	4,675
営業外収益	1,034	1,243
営業外費用	217	230
経常利益	5,398	5,688
特別利益	313	561
特別損失	0	42
税引前四半期純利益	5,711	6,206
法人税等	40	683
四半期純利益	5,670	5,523

(注) 1 四半期個別財務諸表は、法定開示における四半期レビューの対象となっていない。

2 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しているが、科目の区分掲記については一部要約している。

5. 補足情報

(1) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第1四半期累計期間				第2四半期累計期間				通期			
	前期	当期	前期比		前期	当期	前期比		前期	当期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)	実績	期初公表	増減額	増減率 (%)	実績	期初公表	増減額	増減率 (%)
売上高	88,494	102,710	14,215	16.1	187,865	200,000	12,134	6.5	420,324	451,000	30,675	7.3
建設事業	85,155	98,748	13,592	16.0	181,586	192,000	10,413	5.7	407,650	435,700	28,049	6.9
国内	80,598	95,550	14,952	18.6	172,309	183,050	10,740	6.2	387,347	417,700	30,352	7.8
海外	4,557	3,197	△1,359	△29.8	9,276	8,950	△326	△3.5	20,303	18,000	△2,303	△11.3
不動産事業等	3,339	3,962	622	18.7	6,279	8,000	1,720	27.4	12,673	15,300	2,626	20.7
国内	3,181	3,841	660	20.8	5,957	6,550	592	9.9	12,017	13,600	1,582	13.2
海外	158	120	△37	△23.9	321	1,450	1,128	350.3	656	1,700	1,043	159.0
売上総利益	10,025	9,858	△167	△1.7	17,623	16,500	△1,123	△6.4	36,109	34,300	△1,809	△5.0
利益率	11.3%	9.6%			9.4%	8.3%			8.6%	7.6%		
建設事業	9,240	9,006	△233	△2.5	16,110	15,000	△1,110	△6.9	33,055	31,200	△1,855	△5.6
利益率	10.9%	9.1%			8.9%	7.8%			8.1%	7.2%		
不動産事業等	785	851	66	8.5	1,512	1,500	△12	△0.9	3,054	3,100	45	1.5
利益率	23.5%	21.5%			24.1%	18.8%			24.1%	20.3%		
一般管理費	5,056	5,470	414	8.2	10,816	12,000	1,183	10.9	23,130	24,300	1,169	5.1
営業損益	4,968	4,387	△581	△11.7	6,806	4,500	△2,306	△33.9	12,978	10,000	△2,978	△23.0
営業外収支	875	1,060	184	21.1	852	700	△152	△17.8	1,835	1,600	△235	△12.8
経常損益	5,844	5,448	△396	△6.8	7,658	5,200	△2,458	△32.1	14,813	11,600	△3,213	△21.7
特別損益	334	616	282	84.5	852	-	△852	-	293	-	△293	-
税引前損益	6,178	6,064	△114	△1.8	8,511	5,200	△3,311	△38.9	15,107	11,600	△3,507	△23.2
法人税等	180	604	424	235.3	345	600	254	73.8	711	1,500	788	110.9
当期(四半期)純損益	5,998	5,460	△538	△9.0	8,166	4,600	△3,566	△43.7	14,395	10,100	△4,295	△29.8
非支配株主に帰属する当期(四半期)純損益	123	△24	△148	-	212	-	△212	-	369	-	△369	-
親会社株主に帰属する当期(四半期)純損益	5,874	5,485	△389	△6.6	7,953	4,600	△3,353	△42.2	14,026	10,100	△3,926	△28.0

(注) 「当期(四半期)純損益」、「親会社株主に帰属する当期(四半期)純損益」、「非支配株主に帰属する当期(四半期)純損益」の前期実績欄には、それぞれ「少数株主損益調整前当期(四半期)純損益」、「当期(四半期)純損益」、「少数株主損益」を記載している。

(2) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第1四半期累計期間				第2四半期累計期間				通期			
	前期	当期	前期比		前期	当期	前期比		前期	当期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率(%)	実績	期初公表	増減額	増減率(%)	実績	期初公表	増減額	増減率(%)
受注高	125,303	88,329	△36,973	△29.5	224,002	163,000	△61,002	△27.2	455,516	407,000	△48,516	△10.7
国内	125,278	88,290	△36,988	△29.5	223,958	163,000	△60,958	△27.2	450,166	403,000	△47,166	△10.5
海外	24	38	14	59.5	44	-	△44	-	5,350	4,000	△1,350	△25.2
建設事業	123,430	85,992	△37,437	△30.3	220,908	160,000	△60,908	△27.6	449,717	400,000	△49,717	△11.1
建築	83,824	60,475	△23,348	△27.9	160,332	120,000	△40,332	△25.2	332,095	310,000	△22,095	△6.7
土木	39,605	25,516	△14,088	△35.6	60,576	40,000	△20,576	△34.0	117,622	90,000	△27,622	△23.5
不動産事業	1,873	2,337	464	24.8	3,094	3,000	△94	△3.0	5,799	7,000	1,200	20.7
売上高	80,939	96,485	15,546	19.2	172,519	183,000	10,480	6.1	383,829	417,000	33,170	8.6
建設事業	79,066	94,148	15,081	19.1	169,425	180,000	10,574	6.2	378,030	410,000	31,969	8.5
建築	58,243	73,482	15,238	26.2	127,133	140,000	12,866	10.1	286,814	320,000	33,185	11.6
国内	58,241	73,303	15,062	25.9	127,124	139,300	12,175	9.6	286,734	318,600	31,865	11.1
海外	1	178	176	-	8	700	691	-	80	1,400	1,319	-
土木	20,822	20,665	△156	△0.8	42,291	40,000	△2,291	△5.4	91,215	90,000	△1,215	△1.3
国内	20,822	20,530	△292	△1.4	42,291	39,300	△2,991	△7.1	91,170	88,500	△2,670	△2.9
海外	-	135	135	-	-	700	700	-	45	1,500	1,454	-
不動産事業	1,873	2,337	464	24.8	3,094	3,000	△94	△3.0	5,799	7,000	1,200	20.7
売上総利益	8,994	9,564	569	6.3	15,623	14,800	△823	△5.3	31,959	30,700	△1,259	△3.9
利益率	11.1%	9.9%			9.1%	8.1%			8.3%	7.4%		
建設事業	8,478	8,941	463	5.5	14,678	14,000	△678	△4.6	30,067	29,000	△1,067	△3.6
建築	5,481	6,516	1,034	18.9	10,150	11,000	849	8.4	22,578	21,800	△778	△3.4
土木	2,996	2,425	△571	△19.1	4,527	3,000	△1,527	△33.7	7,488	7,200	△288	△3.9
不動産事業	515	622	106	20.7	944	800	△144	△15.3	1,891	1,700	△191	△10.1
一般管理費	4,413	4,888	474	10.8	9,377	10,500	1,122	12.0	20,345	21,500	1,154	5.7
営業損益	4,581	4,675	94	2.1	6,245	4,300	△1,945	△31.2	11,613	9,200	△2,413	△20.8
営業外収支	817	1,012	195	23.9	716	700	△16	△2.2	1,533	1,500	△33	△2.2
経常損益	5,398	5,688	290	5.4	6,961	5,000	△1,961	△28.2	13,147	10,700	△2,447	△18.6
特別損益	312	518	205	65.6	144	-	△144	-	△210	-	210	-
税引前損益	5,711	6,206	495	8.7	7,106	5,000	△2,106	△29.6	12,936	10,700	△2,236	△17.3
法人税等	40	683	642	-	73	600	526	720.1	297	1,200	902	303.5
当期純損益	5,670	5,523	△146	△2.6	7,033	4,400	△2,633	△37.4	12,639	9,500	△3,139	△24.8
1株当たり配当金(円)	-	-	-	-	-	-	-	-	7.0	7.0	-	-

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成しているが、法定開示におけるレビュー対象ではない。

(3) 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日		比較増減		前事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建 築	国内官公庁	23,384	18.7	3,372	3.8	△ 20,012	△ 85.6	51,596	11.3
	国内民間	60,415	48.2	57,064	64.6	△ 3,350	△ 5.5	279,244	61.3
	海外	24	0.0	38	0.0	14	59.5	1,254	0.3
	計	83,824	66.9	60,475	68.5	△ 23,348	△ 27.9	332,095	72.9
設 事	国内官公庁	33,871	27.0	16,187	18.3	△ 17,684	△ 52.2	95,936	21.1
	国内民間	5,733	4.6	9,329	10.6	3,595	62.7	17,602	3.9
	海外	—	—	—	—	—	—	4,082	0.9
	計	39,605	31.6	25,516	28.9	△ 14,088	△ 35.6	117,622	25.8
業 合	国内官公庁	57,256	45.7	19,559	22.1	△ 37,697	△ 65.8	147,533	32.4
	国内民間	66,149	52.8	66,394	75.2	244	0.4	296,847	65.2
	海外	24	0.0	38	0.0	14	59.5	5,337	1.2
	計	123,430	98.5	85,992	97.4	△ 37,437	△ 30.3	449,717	98.7
不動産事業		1,873	1.5	2,337	2.6	464	24.8	5,799	1.3
合 計		125,303	100.0	88,329	100.0	△ 36,973	△ 29.5	455,516	100.0

②売上高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日		比較増減		前事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建 築	国内官公庁	11,331	14.0	9,497	9.8	△ 1,833	△ 16.2	53,089	13.8
	国内民間	46,910	58.0	63,806	66.1	16,895	36.0	233,657	60.9
	海外	1	0.0	178	0.2	176	—	66	0.0
	計	58,243	72.0	73,482	76.2	15,238	26.2	286,814	74.7
設 事	国内官公庁	16,940	20.9	17,687	18.3	746	4.4	66,098	17.2
	国内民間	3,881	4.8	2,843	2.9	△ 1,038	△ 26.7	25,071	6.5
	海外	—	—	135	0.1	135	—	45	0.0
	計	20,822	25.7	20,665	21.4	△ 156	△ 0.8	91,215	23.8
業 合	国内官公庁	28,272	34.9	27,184	28.2	△ 1,087	△ 3.8	119,187	31.1
	国内民間	50,792	62.8	66,649	69.1	15,857	31.2	258,729	67.4
	海外	1	0.0	313	0.3	311	—	112	0.0
	計	79,066	97.7	94,148	97.6	15,081	19.1	378,030	98.5
不動産事業		1,873	2.3	2,337	2.4	464	24.8	5,799	1.5
合 計		80,939	100.0	96,485	100.0	15,546	19.2	383,829	100.0

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間末 平成26年6月30日現在		当第1四半期累計期間末 平成27年6月30日現在		比較増減		前事業年度末 平成27年3月31日現在	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建 築	国内官公庁	67,185	12.3	47,513	8.4	△ 19,672	△ 29.3	53,639	9.3
	国内民間	326,508	59.6	351,848	62.0	25,339	7.8	358,589	62.3
	海外	22	0.0	1,048	0.2	1,025	—	1,188	0.2
	計	393,716	71.8	400,410	70.6	6,693	1.7	413,417	71.8
設 事	国内官公庁	125,660	22.9	137,068	24.2	11,407	9.1	138,567	24.1
	国内民間	28,177	5.1	25,342	4.5	△ 2,835	△ 10.1	18,856	3.3
	海外	655	0.1	4,557	0.8	3,901	595.0	4,692	0.8
	計	154,493	28.2	166,968	29.4	12,474	8.1	162,117	28.2
業 合	国内官公庁	192,845	35.2	184,581	32.5	△ 8,264	△ 4.3	192,207	33.4
	国内民間	354,686	64.7	377,191	66.5	22,504	6.3	377,446	65.6
	海外	678	0.1	5,605	1.0	4,927	726.7	5,880	1.0
	計	548,210	100.0	567,378	100.0	19,167	3.5	575,534	100.0
不動産事業		—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		548,210	100.0	567,378	100.0	19,167	3.5	575,534	100.0